

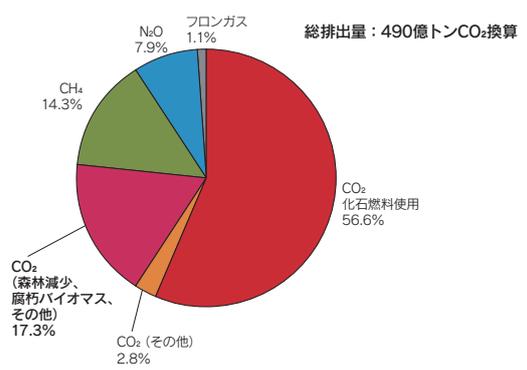
# 森林減少・劣化防止の動き

FAO(国連食糧農業機関)の統計によると、途上国を中心に1990年から2010年の20年間で、わが国の国土面積の約4倍に相当する面積の森林が減少しました。こうした変化により、生物多様性保全、気候変動緩和といった森林の多面的機能が十分に発揮されなくなることが懸念されています。途上国の森林減少に由来する温室効果ガスの排出量は世界全体の約2割を占めると言われています。

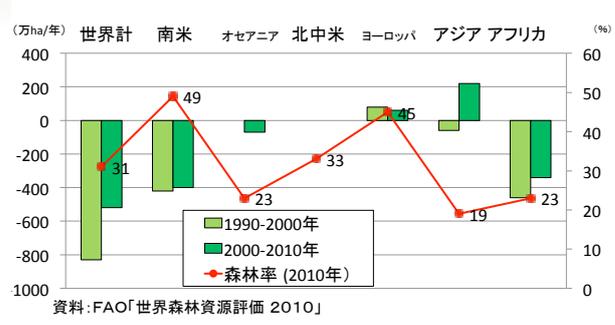
林野庁では、国際的な政策対話への参加や開発途上国における森林保全等の支援を通じて、地球規模での森林減少・劣化の防止に取り組んでいます。このような取組の一部を、ここで紹介します。

2011年(平成23年)は、国連の定めた「国際森林年」です。地球規模での森林減少・劣化防止の取組の重要性を考える契機にしましょう。

2004年の世界の温室効果ガス排出量(IPCC)



世界の森林面積変化と森林率(地域別)



1990年～2010年間の世界の森林減少は、我が国の国土の約4倍

# 国際森林年関連事業 「第9回 国連森林フォーラム(UNFF9)」

1月24日から2月4日、国連本部(ニューヨーク)において、「第9回国連森林フォーラム(UNFF9)」が開催され、100カ国以上の国連加盟国が出席しました。関係国際機関、NGO等からの出席者を加えて、総勢700名以上となり、わが国からは、林野庁(後藤森林資源情報分析官、上田海外林業協力室長他)、外務省、環境省、国際協力機構等から担当者が出席しました。

「人々、生活、貧困撲滅のための森林」をテーマに

全体会合では、本フォーラムの全体テーマである「人々、生活、貧困撲滅のための森林」のもとに、①森林に関する4つの世界的な目標の達成状況及び「すべてのタイプの森林に関する法的拘束力を持たない文書(NLBI)」

の実施状況の課題と評価、②資金・技術協力等の持続可能な森林経営の実施手段(資金提供、技術移転等)のあり方等について検討が行われました。NLBIを実施するための資金メカニズムのあり方について、2012年3月までに各国が意見を提出し、とりまとめることなどが合意されました。

## 国際森林年の開幕式典と円卓会合が開催

2月2日から3日、閣僚級会合が開催され、冒頭、2011国際森林年の公式開幕式典が開催されました。式典では、国連総会議長、事務総長、ノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マータイ氏等から祝辞が伝えられました。その際、国際森林映画祭の結果発表が行なわれ、日本放送協会(NHK)が国際共同制作に参加した「The Queen of Trees」が最優秀賞を受賞しました。

## 森林に関する4つの世界的な目標

- ① 森林の減少傾向の反転
- ② 森林由来の経済的・社会的・環境的便益の強化
- ③ 保護された森林及び持続可能な森林経営がなされた森林面積の大幅な増加と同森林からの生産物の増加
- ④ 持続可能な森林経営のためのODAの減少傾向の反転

その後、円卓会合が開催され、わが国からは角国連大使が演説を行ないました。閣僚級会合の最後に、持続可能な森林経営とNLBIの重要性や、国際協力等の今後の取組について明らかにした閣僚宣言が採択され、2012年に開催される国連持続可能な開発会議(リオ・プラス20)に報告されることとなりました。

また、わが国は、インドネシア政府、国際熱帯木材機関、国際協力機構、および国土緑化推進機構との共催により、地域社会に基盤を置いた持続可能な森林経営の取組を紹介するサイドイベントを2月3日に開催し、参加者から好評を得ました。



国連総会会議場

# REDD+ 国際技術セミナー

## REDD+

2月16日から17日、東京国際フォーラムにおいて、「REDD+国際技術セミナー」が開催されました。



## 国際技術セミナー開催への流れ

REDD+は、2005年の気候変動枠組条約第11回締約国会議(COP11)にて提案された仕組みで、参加国ごとに、これまでの森林減少による温室効果ガス排出量等によって参照排出レベル(ベースライン)を設定し、排出削減量に応じて資金等のインセンティブが与えられるというもの。昨年12月、メキシコのカンクンで開催さ

れたCOP16においては、アウトラインが示され、REDD+を進める意思のある途上国は、国家戦略あるいは計画を示し、国家参照レベル、森林観測システムの要素を開発するよう奨励されました。

森林観測システムについては、COP15の補助機関会合(SBSTA)の決定文書(SBSTA31)において、リ

モートセンシングと地上での森林炭素調査の組み合わせを用いることと明記されています。現在のところ、国家参照レベルを評価するのは技術的に困難であり、そこで測定可能、報告可能、検証可能な(MRV)手法、システムが注目されているわけです。

このような背景のもと、REDD+国際技術セミナーは、REDD+のさまざまな関係者とともに、経験や実践をふまえ、MRVシステムを含むREDD+の技術的概念について共有することを目的に開催されました。



写真提供：(独)森林総合研究所

第1日目

国際的および各国の取組を報告

セミナー第1日目は、開会式およびイントロダクションの後、国際的および各国の取組を報告する3つのセッションと、パネルディスカッションが行なわれました。

開会の挨拶に立った森林総合研究所の鈴木和夫理事長は、「私たち人類は、さまざまな科学技術を駆使して発展してきたが、変わらないことは、決して無機物から有機物をつくり出せないということ。そのバイオマスの

9割が森林に、森林バイオマスの5割が熱帯林に存在すること、地球規模での熱帯林保全の重要性を訴え、「本セミナーが、REDD+の次のステップを探っていく契機となることを願っています」と期待を述べました。

続いて挨拶した林野庁の沼田正俊次長は、「林野庁としても、森林減少・劣化の防止に係る技術や知見の集積を図り、REDD+をはじめ、途上国で森林保全の実践的な取組を行なえる技術者の人材育成等、世界の持続可能な森林経営を推進する観点から支援していきたい」と、国際的な取組を積極的に支援する姿勢を打ち出しました。

その後のセッション1では、国際森林研究センターのダニエル・ムルディアルソ氏、国際熱帯木材機関のエドゥアルド・マンスール氏、JICAの宮園浩樹氏が、それぞれ自団体の国際的な取組について報告しました。

セッション2、セッション3では、インドネシア、ベトナム、カンボジア、マレーシア、ブラジル、メキシコ、パラグアイ、パプアニューギニアの代表が、それぞれ自国の取組について報告を行ないました。

最後に、すべての発言を受けてのパネルディスカッションが行なわれ、第1日目は終了しました。



写真提供：(独)森林総合研究所

第2日目

民間における取組およびMRVに係る研究開発状況を共有



写真提供：(独)森林総合研究所

第2日目のセッション4では、民間における取組の報告が行われました。コンサベーションインターナショナルの山下加夏氏、ボランティアカーボンのスタンダードアソシエーションのディビッド・アントニオオリ氏、丸紅の谷垣幸司氏、三菱商事の渡邊優子氏

兼松の矢崎慎介氏が、それぞれの取組について報告しました。

セッション5では、宇宙航空研究開発機構の島田政信氏、タイ国立公園・野生生物・植物保護省・情報地質オペレーティング局のアヌチット・ラタナスワン氏、アジア航測の那須充氏、森林総合研究所の平田泰雅、佐藤保宮本基杖の各氏が、REDD+のMRVに係る研究開発状況について、それぞれ報告を行いました。

以上の発言を受けたパネルディスカッションの後、閉会に当たり、森林総合研究所の松本光朗氏が、セミナーの総括と今後の展望についてまとめを行ない、「本セミナーでは3つの国際機関と8つの国、民間と研究機関からそれぞれ4つのプレゼンテーションが行なわれ有意義だった。国家戦略の進展が実感された一方、MRVについては、プランはあるがまだ実行途中という事例が多い。今後の進展のために資金的な支援も必要だ。日本政府として、一民間協定によってREDD+を推進しようという意図を持つている」と述べました。

最後に、森林総合研究所の大河内勇理事が「これからも情報共有やオープンなディスカッションの場を設けていきたい」と挨拶し、2日間におよぶセミナーは終了しました。

# 森林総合研究所内に

# 「REDD研究開発センター」を開設

## REDD研究開発センターの活動内容

様性の保全、地域経済にも貢献できると考えられます。

### ●REDD+に係る調査・研究開発

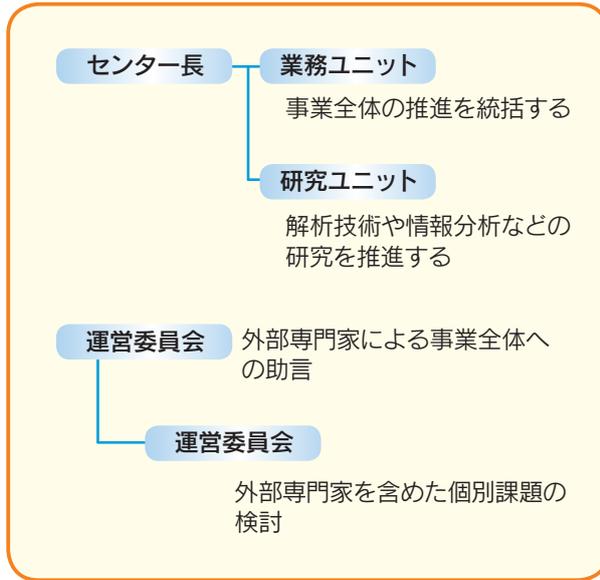
1、REDD+に関わる情報収集や発展途上国での現地調査を行うとともに、国際会議等でのさまざまな議論を踏まえて、REDD+の最新情報を集約するとともに、わが国あるいは関係各国が取り組むべき課題等を報告・データベースにより公開します。

情報交換やスキルアップのための国際ワークショップを開催します。

### ●REDD+に係る森林技術者の養成

発展途上国でREDD+に取り組む国内技術者の能力向上に寄与するための人材育成と国際的な連携のため、森林技術セミナーを開催します。併せて、人材情報提供の体制整備と、研修用教材の作成を行ないます。

## REDD研究開発センターの構成



グローバルな意義を持つREDD+を実行するためには、いくつかの解決すべき問題があります。そのひとつは、吸排出量算定の基礎となる森林観測システムの確立であり、さらに排出削減量や吸収量を客観的に評価する手法が不可欠です。

### ●熱帯林保全活動の啓発と活動支援

2、発展途上国における森林の減少・劣化をモニタリングするため、リモートセンシングを基礎とした解析技術および方法論を開発し、森林減少・劣化動態把握の体制整備を図ります。

3、REDD+に係る取組のための方法論の分析・考案を進め、それらの成果を集約して日本版方法論の開発、ガイドラインの提案を行って、REDD+の取組を着実に進めるための実施体制を確立します。

4、REDD+の対象国における政府機関や研究機関等との連携を図って、REDD+の方法論等に関する

2010年(平成22年)7月1日、REDD+に関するわが国の総合的な技術拠点として、独立行政法人森林総合研究所内に「REDD研究開発センター」が開設されました。

REDD+による温室効果ガスの排出削減と森林による吸収量増加の実現に努力することは、地球温暖化防止に向けた世界的な取組に協力することであり、途上国の森林や生物多

す。これらに対応可能な技術者や国内の推進体制は先進国においても十分に整っていないのが現状です。REDD研究開発センターでは、こうした状況を打開するため、産官学の連携・協力により、さまざまな研究開発に取り組みとともに、技術者の育成、民間レベルの活発な活動の支援など、その推進拠点としてREDD+に積極的に取り組んでいきます。

## 生産地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品 「フェアウッド」推進セミナー



東京ディスカッション



大阪会場の様子

わが国における木材供給の8割は輸入材です。「フェアウッド」とは、生産地の森林を破壊せず、地元の生活者や生産者のことも考慮して生産された木材を表す言葉。このフェアウッドの推進は、合法的で持続可能な木材利用を促進し、持続可能な森林経営に寄与します。

1月25日(東京・国立オリンピック記念青少年総合センター)と27日(大阪・エルおおさか)、国際森林年に当たり、フェアウッドの一層の利用促進に寄与するため、これまでの取組事例および成果と今後の課題を共有しようと「フェアウッド推進セミナー」が開催されました。

## 世界が向かう フェアウッド調達

1月25日に開催された東京でのセミナーには、フェアウッドの利活用に取り組んだり、今後取り組もうとする企業関係者等を中心に、約100名が参加しました。

第1部「世界が目指すフェアウッド調達」では、各国におけるフェアウッド供給体制について報告がありました。ベトナム・ラオスに関して、国際環境NGO・FoE Japanの満田夏花氏、ロシアに関してFoE Japanの佐々木勝教氏がレポートしました。

第2部「フェアウッド調達はこうして実現」では、これまでフェアウッド調達に取り組んできたトップランナー企業の取組事例が紹介されました。住宅メーカーの取組として、ミサワホーム株式会社建設推進部環境推進グループの岡靖明氏が、昨年6月にWWFのチェックリストを活用しながら独自の調達ガイドラインを公表したことについて発表しました。また建材メーカーの取組として、朝日ウッド



東京会場の様子

テック株式会社経営企画室環境推進グループの谷口正剛氏が、住宅メーカーからの要望を受け、原料調達を持続可能なものに切り替えたという報告がありました。

第1部、第2部を受けて行なわれた第3部のパネルディスカッションでは、フェアウッド・パートナーズの三上雄己氏のコーディネートにより、フェアウッド調達のビフォーアフター、そのメリットについて討論され、今後、フェアウッド推進に当たり、生物多様性保全や持続可能な森林経営等の内容を周知させながら消費者にアピールしていこうという意見が出されました。